



## 令和7年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和6年8月9日  
東

上場会社名 高圧ガス工業株式会社 上場取引所  
コード番号 4097 URL <https://www.koatsugas.co.jp>  
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)黒木 幹也  
問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員管理本部長 (氏名)池田 佳弘 (TEL) 06(7711)2570  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 令和7年3月期第1四半期の連結業績(令和6年4月1日～令和6年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年3月期第1四半期	23,665	6.3	1,529	15.3	2,052	17.8	1,388	12.8
6年3月期第1四半期	22,252	3.4	1,325	8.8	1,742	8.3	1,230	17.2

(注) 包括利益 7年3月期第1四半期 1,377百万円(△39.5%) 6年3月期第1四半期 2,280百万円(172.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
7年3月期第1四半期	25.15	—
6年3月期第1四半期	22.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
7年3月期第1四半期	121,141	77,178	63.1
6年3月期	120,184	76,451	63.0

(参考) 自己資本 7年3月期第1四半期 76,446百万円 6年3月期 75,716百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
6年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00
7年3月期	—	—	—	—	—
7年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 令和7年3月期の連結業績予想(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,000	7.1	2,900	10.6	3,300	2.4	2,200	△0.8	39.58
通期	100,000	7.2	6,600	15.0	7,200	8.1	4,800	6.5	86.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
  - ④ 修正再表示 : 無
- (注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	7年3月期1Q	55,577,526株	6年3月期	55,577,526株
② 期末自己株式数	7年3月期1Q	373,793株	6年3月期	373,793株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	7年3月期1Q	55,203,733株	6年3月期1Q	55,203,981株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、第1四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の継続的な拡大等により緩やかな景気の回復基調にありましたが、為替相場の円安進行等に伴う物価高の影響で個人消費の伸び悩み、エネルギー価格や原材料価格の高止まりが続いております。また、中国経済の低迷、米国におけるインフレ再燃懸念等を背景に、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは市場が求める安全・安心な製品やサービスを供給することを基本とし、安定的な収益確保に向けた販売体制の強化や生産体制の効率化に取り組んでまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は236億65百万円（前年同期比6.3%増加）、営業利益は15億29百万円（前年同期比15.3%増加）、経常利益は20億52百万円（前年同期比17.8%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億88百万円（前年同期比12.8%増加）となりました。

当第1四半期連結累計期間における、セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ① ガス事業

ガス事業を取り巻く環境は、鉄鋼、自動車、建設など仕向け先において、需要回復が鈍く、厳しい状況で推移いたしました。このような事業環境のなか、当事業ではシリンダーガスビジネスの持続的な成長や収益の改善を目指し、地域に密着した営業に努めてまいりました。

『溶解アセチレン』は、浸炭向けに一部需要が増加したものの、建設及び造船業界向けに需要が減少しましたが、価格改定により、売上高は前年同期を上回りました。

『その他工業ガス等』は、LNGが新規獲得により増加しましたが、窒素、アルゴンが充填所及び大手ユーザー向けに需要が減少、炭酸が製造メーカーの原料出荷制限、LPガス等は需要の減少により、それぞれ減少しましたが、価格改定及びLPガス等の輸入価格の上昇により、売上高は前年同期を上回りました。

『溶接溶断関連機器』は、設備工事や工作機械等の受注が一部回復し、売上高は前年同期を上回りました。

『容器』は、水素用長尺容器の新規獲得や消火設備装置向け容器の需要が増加し、売上高は前年同期を上回りました。

このほか、設備賃貸の収入を加えた当事業の売上高は172億96百万円（前年同期比7.0%増加）となりました。営業利益は15億53百万円（前年同期比16.8%増加）となりました。

#### ② 化成事業

化成事業を取り巻く環境は、円安影響やナフサ価格の上昇による原材料価格の高騰が続く厳しい状況で推移しました。このような事業環境のなか、当事業では仕向け先への製品の安定供給に努め、また、新しい技術開発により、環境配慮型水性接着剤や高耐候性塗料など環境にやさしい製品や付加価値の高い製品づくりに努めてまいりました。

『接着剤』は、ペガールは塗料用・木工用が減少しましたが、土木用の新規案件の獲得や建材用・紙用の需要回復により増加しました。シアノン南米向けが減少しましたが、韓国・フィリピン向けの需要回復とタイ向けの新規案件の獲得により増加しました。ペガロックは中国経済低迷の影響を受け減少しました。売上高は接着剤全般の原材料価格の高騰に伴う価格改定もあり、前年同期を上回りました。

『塗料』は、建築用塗料の戸建塗替え需要の低迷が続いておりますが、「ウォールバリアシリーズ」「ビーズコートシリーズ」等の高機能製品が伸長し、エアゾール製品は防水スプレーが伸長により、売上高は前年同期を上回りました。

このほか、設備賃貸の収入を加えた当事業の売上高は54億43百万円（前年同期比7.3%増加）となりました。営業利益は3億31百万円（前年同期比37.1%増加）となりました。

#### ③ その他事業

その他事業は、LSIカード関連及び食品添加物の需要が減少して前年同期を下回り、売上高は9億24百万円（前年同期比8.9%減少）、営業損失は22百万円（前年同期は、5百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億56百万円増加して1,211億41百万円となりました。流動資産は、棚卸資産が増加したものの、現金及び預金が減少したことにより前連結会計年度末に比べ6億53百万円減少して、633億90百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が増加したことにより前連結会計年度末に比べて16億10百万円増加し、577億50百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億30百万円増加して439億62百万円となりました。流動負債は、短期借入金などが増加したものの未払法人税等などが減少したことにより前連結会計年度末に比べ88百万円減少し、298億21百万円となりました。固定負債は、繰延税金負債が増加したことにより前連結会計年度末に比べ3億18百万円増加し、141億41百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、利益剰余金が増加したことにより前連結会計年度末に比べ7億26百万円増加して771億78百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきましては、令和6年5月15日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績は様々な要因によって予想値と大きく異なる可能性があります。

今後の業績動向を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合は速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和6年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,219	28,172
受取手形及び売掛金	21,824	21,034
電子記録債権	6,720	7,193
商品及び製品	3,653	3,884
仕掛品	823	911
原材料及び貯蔵品	1,727	1,860
その他	380	647
貸倒引当金	△305	△313
流動資産合計	64,044	63,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,510	15,703
機械装置及び運搬具（純額）	4,823	7,291
土地	15,276	15,623
建設仮勘定	2,250	590
その他（純額）	1,287	1,398
有形固定資産合計	39,149	40,606
無形固定資産	639	627
投資その他の資産		
投資有価証券	14,670	14,804
繰延税金資産	72	65
その他	1,790	1,848
貸倒引当金	△182	△202
投資その他の資産合計	16,351	16,516
固定資産合計	56,140	57,750
資産合計	120,184	121,141

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和6年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,921	12,331
電子記録債務	8,658	9,226
短期借入金	1,265	1,385
1年内返済予定の長期借入金	129	120
未払法人税等	1,249	487
賞与引当金	1,443	811
その他	4,242	5,458
流動負債合計	29,909	29,821
固定負債		
長期借入金	10,122	10,099
退職給付に係る負債	59	122
役員退職慰労引当金	9	30
繰延税金負債	2,924	3,159
その他	706	729
固定負債合計	13,823	14,141
負債合計	43,732	43,962
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,885	2,885
資本剰余金	2,811	2,811
利益剰余金	62,551	63,333
自己株式	△200	△226
株主資本合計	68,047	68,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,041	6,997
為替換算調整勘定	116	144
退職給付に係る調整累計額	511	502
その他の包括利益累計額合計	7,668	7,644
非支配株主持分	734	731
純資産合計	76,451	77,178
負債純資産合計	120,184	121,141

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日)
売上高	22,252	23,665
売上原価	16,198	17,218
売上総利益	6,053	6,447
販売費及び一般管理費	4,728	4,918
営業利益	1,325	1,529
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	133	149
為替差益	155	118
受取手数料	21	21
その他	141	287
営業外収益合計	454	580
営業外費用		
支払利息	11	14
その他	26	42
営業外費用合計	37	56
経常利益	1,742	2,052
特別利益		
投資有価証券売却益	119	0
特別利益合計	119	0
特別損失		
投資有価証券売却損	8	—
特別損失合計	8	—
税金等調整前四半期純利益	1,854	2,053
法人税、住民税及び事業税	385	459
法人税等調整額	223	198
法人税等合計	608	657
四半期純利益	1,245	1,395
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,230	1,388

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日)
四半期純利益	1,245	1,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,093	△36
為替換算調整勘定	△61	28
退職給付に係る調整額	3	△9
その他の包括利益合計	1,035	△18
四半期包括利益	2,280	1,377
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,252	1,364
非支配株主に係る四半期包括利益	28	13

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成している。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 令和4年10月28日。以下「令和4年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、令和4年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 令和4年10月28日。以下「令和4年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、令和4年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物ならびに佐倉工場を除く))を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

高圧ガスや接着剤等の市場は成熟が進み、需要動向は安定しております。当社グループの国内投資も生産量の拡大ではなく、設備の維持・更新投資が中心になっております。

このような状況のなか、接着剤を製造している名古屋工場の設備老朽化と建物のガス製造設備との保安距離の関係から耐震補強が困難なことから、工場を移転することとなり、工場移転を契機として、設備の使用 방법에照らした償却方法の見直しを実施しました。その結果、当社グループの有形固定資産は、長期的かつ安定的に稼働することが見込まれるため、当社の有形固定資産の減価償却方法として使用可能期間にわたって平均的に原価配分する定額法を採用することが、経営実態をより適切に反映すると判断したものです。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1億33百万円増加しています。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,163	5,073	1,016	22,252	—	22,252
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	16,163	5,073	1,016	22,252	—	22,252
セグメント利益又は 損失(△)	1,329	242	△5	1,565	△240	1,325

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△240百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,296	5,443	924	23,665	—	23,665
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	17,296	5,443	924	23,665	—	23,665
セグメント利益又は 損失(△)	1,553	331	△22	1,862	△333	1,529

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△333百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日)
減価償却費	652百万円	609百万円

## 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

令和6年8月9日

高圧ガス工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 奥村孝司
--------------------	------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 野出唯知
--------------------	------------

### 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている高圧ガス工業株式会社の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（令和6年4月1日から令和6年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（令和6年4月1日から令和6年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施され

る年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。